

第3章 障害福祉サービス等の提供体制の確保に関する目標等

1 令和5年度末までに達成すべき成果目標（114～115 ページ）

障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定に係る国の基本指針では、障害者の地域生活移行や就労支援などの課題に対応するため、必要な障害福祉サービス等の提供体制の確保に係る目標を設定することとしています。東京都では、国の基本指針、これまでの実績及び東京都の実情を踏まえて以下のとおり成果目標を定めて、その達成を目指します。

成果目標1：福祉施設入所者の地域生活への移行

事 項	令和元年度末実績	令和5年度末目標	考え方
施設入所者のうち地域生活に移行する者の数	平成28年度末から 213人	令和元年度末から 450人	令和元年度末時点の施設入所者（入所施設定員）数（7,398人）の6%以上が移行
施設入所者（入所施設定員）数	7,398人	7,344人	平成17年10月1日時点の定員数）を超えない。

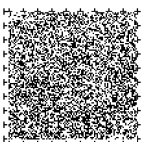
成果目標2：精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

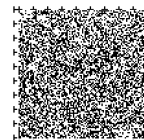
事 項	平成29年度実績	令和5年度目標	考え方
退院後1年以内の地域における平均生活日数	—	324日以上	平成28年3月の退院者の実績324日（※）以上
入院後3か月時点の退院率	70.1%	71%以上	平成29年度の実績70.1%以上
入院後6か月時点の退院率	85.9%	86%以上	基本指針のとおり
入院後1年時点の退院率	92.7%	93%以上	平成29年度の実績92.7%以上
長期入院者数 （入院期間1年以上） 65歳以上、65歳未満	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 （平成26年度）	65歳以上 6,610人 65歳未満 3,651人	基本指針に基づき国が提示する推計式を用いて設定

※ 平成28年3月の精神病床からの退院者（入院後1年以内に限る）退院後1年以内の地域における平均生活日数（「第98回社会保障審議会障害部会参考資料」より）

成果目標3：地域生活支援拠点等が有する機能の充実

事 項	令和元年度末実績	令和5年度末目標	考え方
地域生活支援拠点等の整備	11区市町村	各区市町村に少なくとも一つ以上	基本指針のとおり
運用状況の検証、検討	—	各区市町村において年1回以上運用状況を検証、検討	基本指針のとおり





成果目標 4：福祉施設から一般就労への移行等

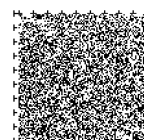
事 項	令和元年度実績	令和5年度目標	考え方
区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数	2,282 人	2,500 人	令和元年度実績を踏まえて設定
福祉施設から一般就労への移行者数	2,520 人	3,200 人	基本指針のとおり
就労支援移行事業所から一般就労への移行者数	2,015 人	2,700 人	基本指針のとおり
就労継続支援 A 型事業から一般就労への移行者数	70 人	100 人	基本指針のとおり
就労継続支援 B 型事業から一般就労への移行者数	282 人	350 人	基本指針のとおり
就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、就労定着支援事業を利用している者の割合	—	7 割	基本指針のとおり
就労定着支援事業所のうち、就労定着率が 8 割以上の事業所の割合	—	7 割以上	基本指針のとおり

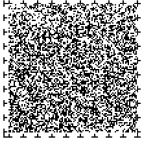
成果目標 5：障害児への支援の提供体制の整備等

事 項	令和元年度末実績	令和5年度末目標	考え方
児童発達支援センター	25 区市町村	各区市町村に少なくとも 1 か所以上設置	基本指針のとおり
保育所等訪問支援	29 区市町村	各区市町村において利用できる体制を構築	基本指針のとおり
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所	31 区市町村	各区市町村に少なくとも 1 か所以上確保	基本指針のとおり
主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所	31 区市町村	各区市町村に少なくとも 1 か所以上確保	基本指針のとおり
医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場	25	都及び各区市町村において設置	基本指針のとおり
医療的ケア児支援のためのコーディネーターの配置	—	都及び各区市町村において配置	基本指針のとおり
難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	—	都において体制を確保	基本指針のとおり

成果目標 6：障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

事 項 名	令和元年度実績	令和5年度末目標	考え方
障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築	—	指導検査の適正な実施及びその結果を関係区市町村と共有する体制を引き続き構築	基本指針のとおり



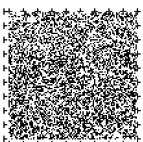


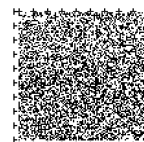
2 障害福祉サービス等の必要量の見込み（活動指標）

（1）障害福祉サービス等の活動指標（116～117 ページ）

現在の利用実績等に関する分析、障害者等のサービスの利用に関する意向、利用者の心身の状況等を勘案しつつ、区市町村の見込量を集計したものを参考に、東京都における見込量を設定しています。

サービスの種類	事項（単位）	令和元年度実績	見込み			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	
訪問系サービス	居宅介護 重度訪問介護 同行援護 行動援護 重度障害者等包括支援	サービス量（時間）	910,904	939,684	954,074	968,464
		利用者数（人）	21,613	22,263	22,588	22,913
	生活介護	サービス量（人日分）	427,359	434,367	437,871	441,375
		利用者数（人）	21,863	22,713	23,138	23,563
	自立訓練（機能訓練）	サービス量（人日分）	2,810	2,812	2,730	2,648
利用者数（人）		283	288	282	276	
自立訓練（生活訓練）	サービス量（人日分）	15,945	16,839	17,286	17,733	
	利用者数（人）	1,244	1,322	1,361	1,400	
就労移行支援	サービス量（人日分）	68,001	75,973	79,959	83,945	
	利用者数（人）	4,193	4,751	5,030	5,309	
就労継続支援（A型）	サービス量（人日分）	36,378	34,882	34,134	33,386	
	利用者数（人）	1,945	1,901	1,879	1,857	
就労継続支援（B型）	サービス量（人日分）	346,996	349,732	351,100	352,468	
	利用者数（人）	22,376	23,468	24,014	24,560	
就労定着支援	利用者数（人）	1,555	2,607	3,133	3,659	
（計）	サービス量（人日分）	897,489	914,605	923,080	931,555	
	利用者数（人）	53,459	57,050	58,837	60,624	
日中活動系サービス	療養介護	利用者数（人）	1,365	1,365	1,365	1,365
	短期入所 （ショートステイ）	サービス量（人日分）	37,311	44,027	45,741	47,455
		（内訳）福祉型	33,249	38,557	39,896	41,235
		（内訳）医療型	4,062	5,470	5,845	6,220
		利用者数（人）	4,860	6,208	6,512	6,816
居住系サービス等	自立生活援助	利用者数（人）	186	312	372	432
	共同生活援助 （グループホーム）	利用者数（人）	11,448	12,932	13,674	14,416
	施設入所支援	利用者数（人）	8,731	8,837	8,890	8,943
	地域生活支援拠点等	設置箇所数（カ所）	—	36	38	62
		機能充実にに向けた検証、検討の回数（回）	—	59	60	89
相談支援	計画相談支援	利用者数（人）	12,522	15,532	17,037	18,542
	地域移行支援	利用者数（人）	138	178	198	218
	地域定着支援	利用者数（人）	275	339	371	403





(2) 労働施策との連携による福祉施設から一般就労の移行に係る活動指標 (117 ページ)

福祉施設から一般就労への移行について、障害福祉施策と労働施策の双方から重層的に取り組むため、以下のとおり活動指標を設定し、取組を進めます。

項目	令和元年度 実績	令和5年度 見込み	備考
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	2,371 人	3,140 人	—
障害者に対する職業訓練の受講者数	281 人	375 人	障害者委託訓練及び東京障害者職業能力開発校による職業訓練実施によるもの
福祉施設から公共職業安定所への誘導者数	2,380 人	3,393 人	—
福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導者数	172 人	458 人	—
福祉施設から区市町村障害者就労支援センターへの誘導者数	659 人	836 人	—
福祉施設利用者のうち公共職業安定所の支援を受け就職する者の数	3,164 人	3,200 人	福祉施設から一般就労への移行を希望する全ての者を支援
職場適応援助者(ジョブコーチ)による支援の対象者数	239 人	279 人	職場適応援助者には、東京ジョブコーチを含む

(3) 障害児支援の活動指標 (118 ページ)

障害児支援についても、現在の利用実績等に関する分析、障害児及びその家族の支援の利用に関する意向等を勘案した上で、区市町村の見込量を集計したものを参考に、東京都における見込量を設定しています。

サービスの種類	事項(単位)	令和元年度 実績	見込み		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
児童発達支援	サービス量(人日分)	76,595	88,892	95,041	101,190
	利用者数(人)	12,781	14,833	15,859	16,885
放課後等デイサービス	サービス量(人日分)	180,968	207,854	221,297	234,740
	利用者数(人)	16,787	19,281	20,528	21,775
保育所等訪問支援	サービス量(人日分)	239	327	474	687
	利用者数(人)	139	190	276	400
医療型児童発達支援	サービス量(人日分)	1,090	1,476	1,519	1,563
	利用者数(人)	162	204	210	216
居宅訪問型児童発達支援	サービス量(人日分)	171	335	430	535
	利用者数(人)	29	67	86	107

